

# 国際ベンチマーク等データ

(ICT 共通基盤技術検討 WG 報告書  
より抜粋。更新版)

# 収録データ

1.1	我が国における情報通信産業の現状	
	● 情報通信産業の市場規模	P. 3
	● 日本の産業別雇用者数	P. 4
	● 主な ICT 関連製品の世界に対する日本の	P. 5
	● 主な ICT 関連製品毎の日本のシェア	P. 6
1.2	我が国の国際競争力の低迷	
	● WEF 日本の国際競争力順位	P. 9
	● ICT 分野の研究開発投資の状況	P. 10
	● ICT 関連の特許出願数と論文数の推移	P. 11
	● 国際標準化に係る各国動向と日本の現状	P. 13
1.3	諸外国の ICT 研究開発戦略	
	● 米国 : NSTC・NITRD プログラム、NSF	P. 15
	● 欧州 : EU 第 7 次フレームワークプログラム (FP7)	P. 18
	● 韓国 : 5 大 IT 戦略、NRF	P. 20

# 1. ICT の現状

## 1.1. 我が国における情報通信産業の現状

- 情報通信産業の市場規模

平成 22 年の情報通信産業の市場規模（名目国内生産額）は 85.4 兆円で全産業の 9.2% を占めており、情報通信産業は、全産業の中で最大規模の産業である（図 1-1）。その推移をみると、平成 16 年以降は増加傾向にあったが、平成 20 年以降は他の多くの産業と同様に減少している（図 1-2）。

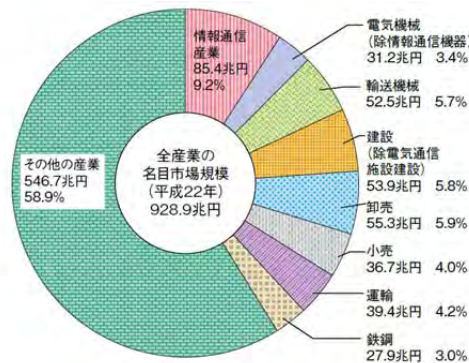


図 1-1：主な産業の市場規模（名目国内生産額）の推移

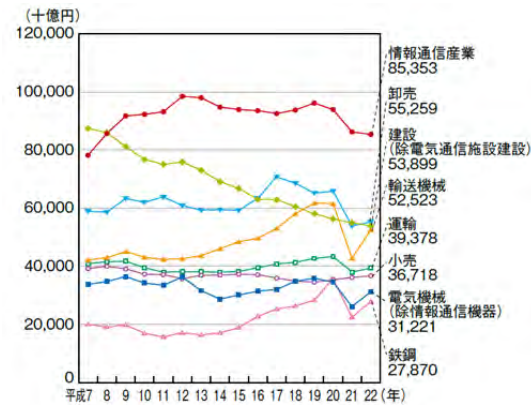


図 1-2：情報通信産業の市場規模（名目国内生産額）の推移

（出典）総務省「情報通信白書 2012」（平成 24 年 7 月）

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/>

※ 情報通信産業は、通信業、放送業、情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業、情報通信関連製造業、情報通信関連サービス業、情報通信関連建設業、研究、を含む。

- 日本の産業別雇用者数の推移

平成 22 年の情報通信産業の雇用者数は、380.7 万人(前年比 2.0%減)、全産業に占める割合は 6.8%(前年比 0.14%減)であった(図 1-3)。

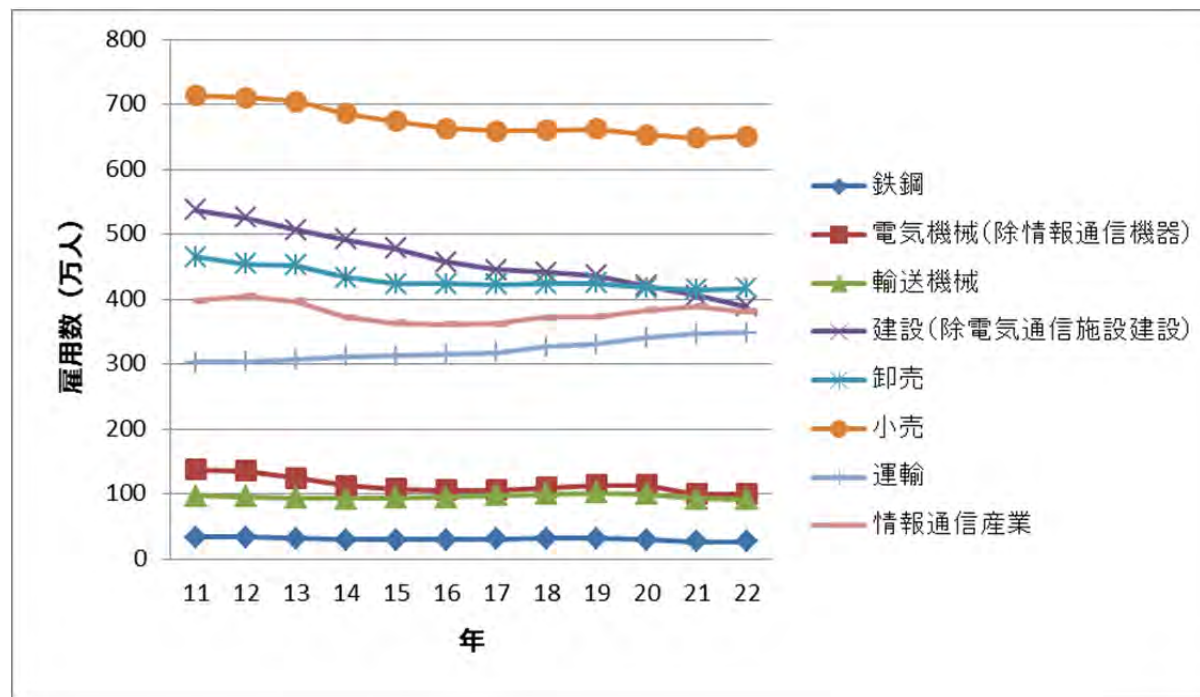


図 1-3 : 日本の産業別雇用者数の推移

(出典) 総務省「情報通信白書 2012」(平成 24 年 7 月) を元に内閣府で作成

● 主な ICT 関連製品の世界に対する日本のシェア

平成 20 年以降の市場シェアは、北米が 5 割強、欧州が 2 割強、日本及びアジア太平洋地域が各々 1 割強、その他が 1 割強の状況が続いていたが、平成 24 年にはアジア太平洋地域と欧州の市場シェアが逆転するとともに、日本は平成 23 年と比べてシェアを 0.4%伸ばしている（図 1-4、図 1-5）。

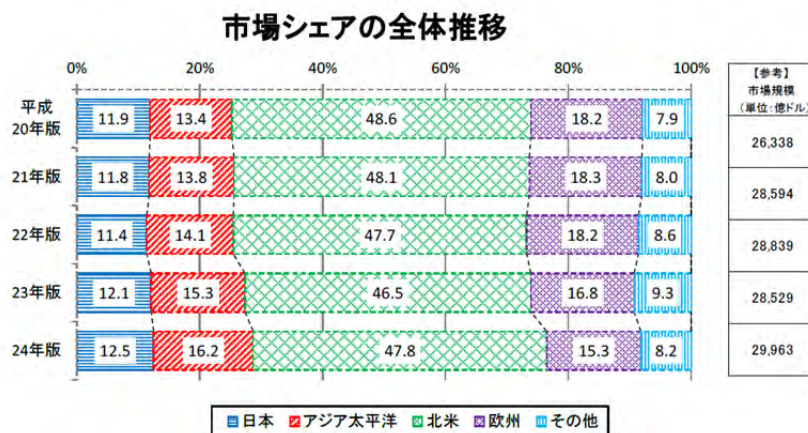


図 1-4 : 市場シェア及び輸出額シェアの全体推移

※金額ベースで 5 年分を把握できる 34 品目で市場シェアを算出。(具体的には、数量ベースで把握している「携帯電話」、「スマートフォン」、「DVD/Blu-ray レコーダ」及び「光ファイバ」を除く。)



図 1-5 : 対象とした市場シェアの構成

※「通信」、「情報システム/サービス」及び「放送/メディア」の 3 分野による区分、「サービス」、「端末・機器」及び「デバイス」の 3 つのレイヤによる区分を基に主要サービス、製品を 8 分野、38 品目に分類。

(出典) 総務省「平成 24 年版 ICT 国際競争力指標」(平成 24 年 8 月)

([http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000171721.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000171721.pdf))